

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 過去（H24～25）の評価結果

	評価すべき点	評価にあたっての意見、指摘等				
<p>全体評価</p> <p>全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 解体工事の不適正事例増加に伴うアスベスト緊急分析など、緊急の対応が必要な事案への迅速な対応や、大阪産（もん）を利用した新商品開発等に取り組む事業者に対する技術支援において商品化が予定されるまでに至ったことは、地方独立行政法人化初年度から法人化したメリットを発揮すべく努力したものと評価したい。（H24） ○ 食品産業支援のための新たな取組として、金融機関と連携したラボツアーなどを実施したほか、数値目標を大幅に超える報道提供、ホームページの改善・機能の充実など、様々な技術支援を行ったことや、研究所が有する知見等の情報を積極的かつ分かりやすく発信したことは、高く評価できる。（H25） ○ 環境・農林・水産それぞれの分野で社会的問題となった課題に対する調査・分析のほか、大阪府の「温暖化防止等に関する条例」の対象外である中小事業者に向けた「省エネ・省CO₂相談窓口」の自主運営や、行政課題の解決に向け、必要な知見等を提供するなど公的機関としての役割も十分果たしている。（H24、H25） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方独立行政法人化初年度は、理事長を中心とする運営体制が整えられ、環境の保全、農産物・水産物の安全と安心、ならびに淡水生物を中心とした生物多様性の保全を総合的に支える研究所をめざして、従来の研究所の使命を継承しつつ重点分野での取り組みを強化し、新たな分野へもチャレンジする等、着実にその第一歩を踏み出したものと評価する。（H24） ○ 年度計画で定めている目標数値をクリアしていることは評価するが、目標数値を過度に意識することなく、法人の第一次的な使命である府民や事業者への技術支援と行政へのサポートのさらなる充実や、将来を見据えた先駆的な取り組みを目指していただきたい。（H25） 				
<p>府民サービスに係る技術支援の実施と情報発信</p> <table border="1"> <tr> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>A：計画どおり</p>	H24	H25	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急度の高いものも含め、環境・農林・水産それぞれの分野で社会的問題となった課題に対する調査研究や分析を行い、危機管理上必要な、又は緊急性の高い事案に迅速かつ的確に対応するなど、「地域に根差した専門家集団」として府民の安全と安心に貢献した。（H24） ○ 調査研究のみならず、そこから得た知見や技術を行政機関へ提供し、さらにホームページや報道資料提供等を使って自らも積極的に情報発信を行った。（H24） ○ 食品産業分野等の技術支援を充実させるため、新たな取組みを実施したほか、受託研究利用者アンケートの総合評価が4.4と高い評価を得た。（H25） ○ 「おおさかエコテック」を実施し、大阪発の優れた環境技術の普及を通じて環境保全を推進した。（H25） ○ 大阪の農業特性に重点をおいた新カリキュラムを策定し、府内農業の担い手育成の中核機関としての役割を強化した。（H25） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方独立行政法人化後も、公設試験研究機関としての役割の重要性は増えることはあっても減ることはない。法人業務の根幹をなす「府民の安全・安心に関する技術支援」の確実な実施が重要である。（H24） ○ 支援依頼に対して、対応可能な範囲での決定のみに終わることなく、実施できなかった依頼については、新たな展開に結びつけられないかを検討することが、今後の技術支援の充実につながるものと思われる。（H24） ○ 行政や事業者への技術支援などのサービスは、間接的には府民に還元されるが、府民への直接的なサービスとして、公開セミナー、講習会、イベントなど多くの府民が利用できるサービスのさらなる充実に取り組みきたい。（H25） ○ 法人の役割として緊急時の対応は非常に重要であり、十分に対応していると判断するが、府民から活躍が十分に見えない面がある。今後は緊急時の対応等についても情報発信やPRを進めるよう留意されたい。（H25）
H24	H25					
A	A					
<p>技術支援の基盤となる調査研究の実施</p> <table border="1"> <tr> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>A：計画どおり</p>	H24	H25	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法人化したことに伴って新たな研究分野への取組も行い、特に、理事長のマネジメントの下、食品分野で積極的な活動を行った。その結果、「大阪産（もん）チャレンジ支援事業」で成果を生み出す等、大阪独自の6次産業化へ貢献した。（H24） ○ 生物多様性の保全にも取り組み、特に天然記念物イタセンパラについては「増殖させることができる唯一の研究機関」としての成果をあげ、野生復帰の見込みを得るなど、年度計画を上回った取組が認められた。（H24） ○ 調査研究において、数多くの課題を実施しながら、学術論文・学会等発表件数について、数値目標を達成した。（H25） ○ 農産物の病虫害防除のための天敵利用や紫外線、光刺激を用いた研究では、特許の出願や生物農薬への登録、製品化など生産現場での実用化につながる成果を得られた。また、大阪湾の栄養塩の研究では研究所の分野融合シナジー効果が研究成果につながっている。バイオコークス実用化に向けて、性能試験や従来品とのコスト比較などを実施した。（H25） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調査研究は短期間で成果が表れるものではないが、研究所を支える極めて重要な業務であることから、長期的かつ着実な実施が不可欠である。（H24） ○ 「大阪産（もん）」の商品開発のみにとどまらず、開発に付随して得られた新技術で、例えば、他の食品加工分野等への応用、さらには新しい食品加工理論の創出など、新たな展望が期待できるような意識で研究に取り組まれない。（H25） ○ 学術論文件数と学会等発表件数の数値だけを目標とするのではなく、他府県の試験研究機関の状況を把握することによる研究レベルのチェックを行うなど、質を高めることにも留意されたい。（H25）
H24	H25					
A	A					

<p>研究業務の質的向上</p> <table border="1" data-bbox="231 216 457 296"> <tr> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>A：計画どおり進捗</p>	H24	H25	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部有識者による指導・助言を受けて申請内容のブラッシュアップを図る場を設置、申請手続き事務の一括化や、研究業務の総合マネジメントを行う組織の整備など外部研究資金獲得のための取組が実施され、40 件以上の応募を行うとする目標が達成された。(H24) ○ 調査研究について、①研究所内部、②大阪府、③外部有識者からの評価システムを確立する等研究業務の質の向上を目指す取組が行われた。(H24) ○ 外部競争的研究資金への応募が、数値目標を高いレベルでクリアし、課題の採択率も43%と例年以上の高率であった。また、採択が困難な文部科学省科学研究費補助金に3件採択された。(H25) ○ 知的財産に関わる取組において、例年の実績を大きく上回って実施し、法人の研究成果の権利保護に大きく貢献した。(H25) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 先駆的・独創的な調査研究に資金を重点的に配分するなど、萌芽的な活動にも取り組んでおり、今後の展開に期待したい(H24)。 ○ 知的財産権については、取得にとどまらず、それをいかに、事業者に役立て、支援につなげていくかにまで留意されたい。(H25)
H24	H25					
A	A					
<p>業務運営、組織運営、財務内容等の改善と効率化</p> <table border="1" data-bbox="231 669 457 749"> <tr> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>A：計画どおり進捗</p>	H24	H25	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人事異動や業務の整理などにより効率的・効果的な組織体制への見直しを実施、研究制度や人事評価制度を確立し、法人運営の基盤確立を着実にいった。(H24) ○ 役員・幹部職員が業務の進捗管理を行い、安全衛生管理委員や役員が職場の労働安全衛生をチェックする等、自律的な業務運営を目指した事務処理の効率化を進める取組が見られた。(H24) ○ 効果的な人員配置や事務処理の効率化により人材の確保・育成のための資金を捻出したことや職員のプロパー化が中期期間の目標をほぼ達成した。(H25) ○ 新たに策定した職員育成ガイドラインに基づく研修制度の確立や、職員表彰などの人事評価制度を確立し、優秀な人材の確保、育成に取り組んだ。(H25) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き理事長のリーダーシップのもと、効率的・戦略的な法人運営の実施を期待する。(H24) ○ 経営努力により剰余金を捻出し、計上した目的積立金を研究力・技術力の向上のために活用することは評価するが、コストの削減だけでなく、使うべきところには使うべきときに必要な資金を予算化し、計画的でメリハリをつけた資金活用をされたい。(H25) ○ 「本部・食とみどり技術センター」の建替えにおいて、環境面に十分配慮した施設となるよう設計いただくとともに、農業大学校については農業の担い手が活用しやすいものを整備されたい。(H25)
H24	H25					
A	A					